

中村延子 区議会レポート

Vol. 28

令和3年 1月号

発行／立憲民主党・無所属議員団

中野区中野4-8-1
Phone: 03-3228-8876
Fax: 03-3389-8718

編集／中村延子事務所

中野区弥生町4-32-6-303
Phone: 080-6533-9450
email: n@nakamuranobuko.jp

第3回定例会決算特別委員会で 総括質疑を行いました!



令和元年度決算

Q 収入未済額のうち、特別区民税現年課税分は5億9369万3千円、滞納繰越分も6億7972万5千円に増えたが理由は。また、現年度分も少額案件が増えたが対策は。

A 滞納額30万円未満の滞納者が増加したこと等である。

対策は、督促状・催告書の送付に併せ、携帯電話に納付案内や納付相談のメールを送信する等している。

Q RPAは毎年1事業のみの導入である。他自治体の事例も見つつ効果があれば、複数の事業で採用すべきでは。

A 適切な業務を見極め、導入に向け計画化を図っていく。

行政評価制度について

Q 行政評価を事業点検に変更したことは評価するが、まだ制度設計としては未完成な部分が見受けられる。全ての事業に対して今年度内部評価で実施した事務事業点検が必要。毎年実施するのは困難だが、計画的に進めるべき。

A 本年度から自己点検、内部評価、外部評価のいずれかの方法により、毎年度全事業を点検評価する。内部評価は毎年約50から60の事業を評価予定で実効性があると認識している。

中村延子のプロフィール

1981年 9月2日 中野区生まれ

1994年 東京文化小学校卒業

小学校5年生の冬、ブラジルで(社)CISVの11歳キャンプに1ヵ月参加し、9カ国の子どもたちと異文化交流を体験。この頃から国際社会に興味を持つ。

1997年 東京文化中学校卒業

15歳で単身アメリカに渡る決意。

2001年 米国アニーライトスクール高等部卒業

在学中、夏休みを利用して宝仙学園幼稚園でボランティアをし、卒業必須活動である50時間のコミュニティーサービスを、自分の出身地である中野で実施。1912年から続いている伝統行事のメイディでは、高校生活での活動が評価され卒業生から1人選ばれるメイクイーンに選ばれた。

2005年 米国クレアモント・ピッツラー

カレッジ卒業

在学中、上智大学比較文化学部にてサマースクール受講。
2004年 北京大学医学部へ短期留学。

2005年 民間企業に就職

株式会社ケン・コーポレーションから業務委託を受ける総務代行会社に就職。外国人賃貸住宅管理部業務の一端を担う。

2009年 衆議院議員手塚よしお秘書

地元事務所に勤務。

2010年 参議院議員蓮舫秘書

参議院選挙にて、秘書派遣で蓮舫大臣の選挙事務所スタッフとして奮闘。その延長線上で事業仕分けのお手伝いも含め、蓮舫事務所に出向。

2011年 中野区議会議員 初当選

1,530票をいただき初当選。建設委員会、震災対策特別委員会を歴任。厚生委員会、地域支え合い推進特別委員会副委員長を務める。民主党東京都連青年委員会交流局副委員長、中野区国際交流協議委員。

2015年 中野区議会議員 2期目の当選

2,513票をいただき、2期目の当選。区民委員会委員長、少子高齢化対策特別委員会に所属。後期は、総務委員会委員、少子高齢化対策特別委員会委員を務める。

2019年 中野区議会議員 3期目の当選

2,603票をいただき3期目の当選。現在は、子ども文教委員会、中野駅周辺整備・都市観光調査特別委員会、党青年局局長補佐、女性議員ネットワーク世話人を務める。

2020年1月 第一子を出産

おとめ座/B型/酉年 趣味:音楽、料理、旅行、読書



▲兄と2人で
祖母の故郷・広島県福山市にて



▲宝仙幼稚園でのボランティア活動
▲メイディでのスピーチ



▲北京大学に短期留学



▲2011年4月中野区議選
▲中野区議会立憲民主党・無所属議員団

児童虐待防止対策

Q 虐待死事件の90%はゼロ歳児、その中でも生後ゼロか月、ゼロ日が一番多い。コロナ禍で妊娠・出産に関する10代の相談件数が伸びている。区は状況を把握しているのか。

A 10代の予期せぬ妊娠に係る相談について今年4月以降は聞いていない。

Q ユネスコの国際性教育ガイドでは、日本はレベル1(5歳から8歳)を中学生で教えている状況。性教育は、様々な政治的背景で現状に至るが、本来は生きるための術を学ぶ人権教育、人間教育、防犯教育であるべきで、政治に左右されるべきものではない。昨年4月に都の性教育の手引きが改訂され、中野東中学校で都のモデル授業が実施された。どう評価しているか。

A 性に関する知識を高め、生活中直面する諸課題についても考える機会となった。

Q こうしたモデル授業を区内全体に広げていくべきでは。

A 各校における状況を踏まえ、性教育を含めた命の授業の実施について働きかける。

Q プライベートゾーンを大切にすることを全ての保育園や幼稚園で教えてはどうか。

A 健康教育の一環や生活指導の中で教えている園もある。今後も取り組みを広げていく。

Q ショートステイ、デイケア、ケア支援者派遣それぞれに使える回数上限があるが、産後ケアを受けられる施設は地域偏在もある中、ポイント制にするなど運用を緩和してはどうか。

A 家庭状況や体調などにより必要なニーズが異なる。これまでの事業実績や利用者アンケート結果などから、制度の改善については今後検討していく。

神田川の護岸整備事業

Q 都の工事ではあるが、本郷橋の完了後は寿橋への着手が想定され、素早い情報提供に努められたい。現在区が把握している工事内容は。

A 都から、寿橋は架け替え工事中通行止めにすることは難しく、迂回できる仮橋整備を検討していると聞いている。

Q 仮橋の整備は、南中野エリア在住の区民にとって影響の大きな工事になる。なるべく早い情報提供に努めるべき。

A 都とも協力しできるだけ早い段階での情報提供に努めており、今後も取り組んでいく。

ひとり親世帯臨時特別給付金を未申請の方へ

①令和2年6月分の児童扶養手当を受給している方、
②公的年金等を受給しているために令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止の方、新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変するなど、③収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている方が対象です。特に②と③の対象の方は申請が必要になります。申請期限が12月25日までから**2月26日**までに延長されました。①と②の方々は追加給付が決定し、12月より順次給付を開始しています。

・*・*・*・* 産前産後ケアの充実 *・*・*・*

1. 産後ケア(アウトリーチ型)がスタート

心身のケアや育児のサポート等、デイケアと同様の保健指導やケアを助産師が利用者のお宅に訪問して行います。利用期間は生後1年です。

2. 産後家事・育児支援事業の拡充

生後6か月までだった利用期間が生後1年に延長されました。また、これまで15時間だった利用可能時間が20時間まで延長されました。
※上の子が3歳未満だと60時間まで。



3. ファーストバースデーサポート事業がスタート

1歳を迎える子どもを育てる家庭に対し、アンケートによる家庭状況の把握と育児パッケージの送付を行います。

4. 多胎児家庭支援事業の拡充

(1)移動経費の補助 (2)多胎児家庭サポーター事業のスタート
(3)多胎児ピアサポート事業のスタート

感染症対策をしながら様々な活動をしています



9月に区立美鳩小学校および区立みなみの小学校の新校舎が完成し内覧会に参加。
写真はみなみの小学校にて。



9月WOMAN SHIFTとして総務大臣へ要望活動。
選挙時の旧姓利用および住所の公開に関する事を要望しすぐに各自治体に通知が出されました。



立憲民主党・無所属議員団として、区長および教育長へ来年度に向けた予算要望。



10月渋谷区役所を視察。



様々なweb会議や勉強会に参加しています。



10月豊島区の「イケサンパーク」
および「としまキッズパーク」の視察。



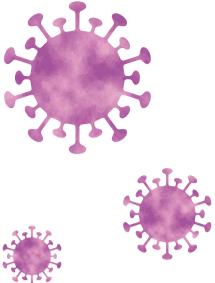
12月区長と懇談会をし年末年始の生活困窮者への丁寧な対応の実施と新型コロナワクチンの接種体制や仕組みづくりについて緊急要望。



12月アウトリーチ活動事例発表会に参加。

新型コロナウイルス感染症ワクチンについて

報道等でも報じられていますが、国は2月末から医療従事者、3月末頃から高齢者、その後基礎疾患ある方を優先し新型コロナワクチンの接種を進める方針です。中野区でも、ワクチン接種をスムーズに行うため、現在体制を整備すべく準備をしています。会派としても、供給準備ができた時にすぐ対応できるよう、早めの準備体制を整える事を区に要望しています。



緊急事態宣言

1月7日、国は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を対象として緊急事態宣言を発令しました。1月8日から2月7日までの期間としています。医療機関への通院、食料・医薬品・生活必需品の買い出し、必要な職場への出勤、屋外での運動や散歩など、生活や健康の維持のために必要な場合を除き、原則として外出しないこと、特に20時以降の徹底した不要不急の外出自粛を要請されています。なお、発熱、せき、味覚・嗅覚の異常、倦怠感などの症状があるときは、まずは、かかりつけ医に電話で相談してください。また、どこに相談すればよいか分からない場合は、**東京都発熱相談センター(03-5320-4592)**にご連絡ください。

東京都が妊産婦の相談窓口を設置

コロナ禍で不安を抱える妊産婦を支援するため、オンラインによる相談事業が開始されました。相談は無料でzoomを利用し受け付けます。都が東京都助産師会へ委託し、3月末まで実施予定です。



お申し込みは、こちらまで↓

<http://coubic.com/jmat/834046>